

公益社団法人 京都勤労者学園
学 園 長 坂 井 岳 夫

担当：岡 晃子

連絡先：075-801-5925/gakuen@labor.or.jp

「働く人の子育てに関する意識調査」 結果報告書冊子の発行とWEB 掲載について

（公社）京都勤労者学園では、京都府の助成を受け、府内の労働組合に所属する勤労者を対象に、毎年意識調査を実施しています。今回は、少子化対策や子育て支援が重視される中、「仕事と子育ての両立・バランス」に関する意識や実態を明らかにすることを目的にアンケート調査を行いました。このたび、その結果をまとめた報告書を作成し、当学園ホームページに掲載しております。企業や行政機関などの取組にご活用いただければ幸いです。

調査報告書掲載ページ URL <https://www.labor.or.jp/gakuen/investigation>



調査結果の概要

1. 京都府内の労働組合の協力を得て、組合員を対象にアンケート調査を実施し、1080 人から回答を得ました。
2. 回答者の属性：
回答者の 73.7%が男性。年代は 30～40 代が過半数を占め、正社員が 92.7%。業種別では製造業従事者が 5 割を超えるなど、特徴が見られました。
3. 家族構成と子どもの年齢：
既婚者は 69.7%、子どもがいる人は 61.0%（既婚者のうち 83.5%）。子どもの年齢は親の年代によって傾向が異なり、20 代では「3 歳未満」、30 代では「就学前」、40 代では「小学生」、50～60 代では「18 歳以上」が最多でした。
4. 就労形態の男女差：
既婚女性の 88.8%が「パートナーは正社員」と回答。一方、既婚男性で「パートナーが正社員」と答えたのは 36.4%にとどまり、男女で差が見られました。
5. 仕事と子育てのバランス：
「仕事の量は減らさず、子育てもする」と考える人が最多である一方、「仕事<子育て」と、子育てにウェイトを置きたいと考える人も 45.1%に上りました。
6. 育児休業制度の認知と取得状況：
育児休業制度について「内容を知っている」「なんとなく知っている」と答えた人は 85%を超えましたが、「内容を知っている」に限ると 41.7%でした。
7. 育休取得の実態と男女差：
子どもがいる女性の 7 割以上が育休を取得しており、うち 9.2%はパートナーとともに取得。一方、子どもがいる男性の育休取得率は 12.3%にとどまりましたが、3 歳未満の子どもがいる男性に限れば 4 割が取得しており、2022 年 10 月施行の「出生時育休（産後パパ育休）」も浸透しつつあります。
8. 両立に対する不安や課題：
女性は「子どもと一緒にいる時間」確保、男性は「費用」への関心が高く、両立に対する意識の違いが見られました。また、「職場や同僚に迷惑」（57.4%）や「職場の体制」（38.7%）が育休取得の不安要因として挙げられています。
9. 育休取得が職場に与える影響：
実際に育休を取得した同僚がいた職場では、「業務の負担が増えた」（34.2%）、「引継ぎの不足」（18.7%）などの課題

2025 年 6 月 20 日

も報告されましたが、「困ったことはない」という回答も 2 割にのびりました。